

繊維カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

顧客視点に立つマーケティングカンパニーとしてライフスタイル全般をビジネス領域と捉え、原料・素材からアパレル、ブランド、更には繊維資材に至る、業界全般をカバーするバリューチェーンを軸に、グループ全体としての強みを発揮しながらビジネスを展開しています。

日本国内では、インバウンドも含めた消費動向の変化を捉え、付加価値の高いものづくりを推し進めるとともに、展開ブランドの拡充、さらには資本提携等を通じたリテール分野やライフケア分野などへの事業領域の拡大にも注力しています。また、海外においても、消費の拡大が期待される中国、アジア、新興国をはじめ、成長市場における展開拡大に向けた資産ポートフォリオの拡充にCITIC/CPグループとの協業も含めて取り組んでいます。更に、今後の更なる関税自由化を踏まえたグローバル顧客のニーズに応えるべく、アジア全域を一つの面として捉え、関税メリットを意識した適地生産体制を更に強化し、人権をはじめとする労働慣行の遵守、環境保全、並びに地域との共生を図りつつ、中国を含むアジア地域における素材調達から縫製までのバリューチェーンを拡充しています。

今後も、当社の生活消費関連分野の一翼を担うカンパニーとして、業界のリーディングカンパニーとしての優位性を最大限に活用しながら、既存事業の強化やグループ間シナジーの創出、優良資産の更なる積上げ及び資産の入替を着実に実行していくことで、当カンパニーの収益基盤を更に盤石なものとしていきます。



繊維カンパニー プレジデント
小関 秀一

カンパニーのCSR

■ 社会の視点に立つマーケティングカンパニー

商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上を繊維カンパニーのCSR上の重要項目と位置付けています。

また、繊維カンパニーの原点である「ものづくり」を支えるグローバルな適地生産体制では、サプライチェーン上の労働慣行や環境にも配慮し、持続可能なものづくりを推進していきます。

獲得を目指す収益機会	挑戦すべき課題
<ul style="list-style-type: none">■ サプライチェーンにおける人権への配慮や労働環境の改善等による、安定的な商品供給体制の構築■ リサイクル繊維の利用に代表される環境配慮型ビジネス創出等による新規需要の獲得	<ul style="list-style-type: none">■ サプライチェーンマネジメントの精度向上と取組みの深化・拡大■ 環境関連法規制の改正への適切な対応等による事業継続性の確保

CSRアクションプラン

■ 2016年度行動計画の要点

海外生産工場に対するモニタリング調査を、グループ会社を含めて継続実施するとともに、社員の教育によるサプライチェーンマネジメントの更なる高度化を目指します。また、社会・環境配慮型のビジネスを引続き推進していきます。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2015年度 行動計画	実施 状況 ※1	2015年度の 実績	2016年度の 行動計画	CSR 推進 基本 方針 ※2	マテ リア リテ ィ ※3	SD Gs ※4
ファッション アパレル第一 部門	環境保全型ビジネスの推進	ユニフォーム事業における、再生ポリエステル繊維、オーガニックコットン等、環境に配慮したエシカル素材の提案や、リサイクルなどの循環型ビジネスの提案。		制服や作業服などのユニフォーム用素材として再生ポリエステル使いの生地を提案し、一年を通じて継続的に納品することができた。	ユニフォーム事業における、再生ポリエステル繊維、オーガニックコットン等、環境に配慮したエシカル素材の提案や、リサイクルなどの循環型ビジネスの提案。	2.	1.	12.
ファッション アパレル第二 部門	BOPビジネス	オーガニックコットン（OC）の普及に向けて、プレオーガニックコットン（POC）のみならず、OC混やポリエステル混などへと提案素材の幅を広げていく。		POCプログラムを通じたPOC・OCの取扱量は累計4,000t規模となった。日本市場ではトレーサビリティの徹底に裏付けられたOCに対する評価が高まっており、今後はOCの更なる普及に取り組んでいく。	2016年度より新ブランド「ONE (Organic Natural Ethical) COTTON」を立ち上げ展開を開始した。今後はPOC及びONE COTTONの展開を通じ、日本市場におけるOCの更なる普及を目指す。	2.	4.	1. 3. 4. 12.
ブランドマー ケティング第一 部門	社会的問題への配慮、環境保全型ビジネスの推進	振動発電型自発光LEDの搭載商品を、既存のバッグからシューズやその他関連グッズへとカテゴリーを拡大し、既存顧客だけでなく、新規顧客を開拓し、普及に努める。		既存顧客向けに継続搭載が決定し、2015年度に振動発電型自発光LED 20,000個のデリバリーを実現した。また、「伊藤忠子どもの夢ファンド」に取り扱いブランドが協賛した。	取り扱いブランド及び製品に関連する社会貢献活動の実施	2.	1. 2.	4.
ブランドマー ケティング第二 部門	ステークホルダー エンゲージメント	ハンティングワールドジャパンを通じたボルネオ保全トラストの支援を継続する。（ボルネオ島ハンティングワールド共生の森1.6haの保全活動及びボルネオ象のレスキュー等）		2015年度のチャリティーグッズの国内外における売上は約2億円（上代ベース）だった。HWJでは、その売上の1%をボルネオ保全トラストに提供し支援活動をサポートしている。	ハンティングワールドジャパンを通じたボルネオ保全トラストの支援を継続する。（ボルネオ島ハンティングワールド共生の森合計3.1haの保全活動及びボルネオ象のレスキュー等）	2.	2.	13. 15.
カンパニー 共通	サプライチェーン マネジメント	サプライヤーへのCSRチェックを行ない、繊維業界が抱える課題を共有するとともに、社会的問題解決を図る。		総サプライヤー実態調査を65社に行い、懸念事項を洗い出したうえで、きめ細かく対応した。	サプライヤーへのCSRチェックを継続し、繊維業界が抱える課題を共有するとともに、社会的問題解決を図る。	3.	3.	5. 6. 8. 13.
		総本社主催のセミナー、研修、及び業界内の講習への積極的な参加により、社員の教育、啓蒙を深め、様々な社会的課題の未然防止に努める。		総本社主催の複数のセミナーに参加し、社員の知識を深めた。	総本社主催のセミナー、研修、及び業界内の講習への積極的な参加により、社員の教育、啓蒙を深め、様々な社会的課題の未然防止に努める。	4.	1.	5. 6. 8. 13.

※1  : 実施  : 一部実施  : 未実施

※2 CSR推進基本方針の詳細はP8~9をご参照ください。

※3 マテリアリティの詳細はP9~10をご参照ください。

※4 SDGsの詳細はP11をご参照ください。

主要取組事例

■ ユニフォーム事業における環境配慮型ビジネスの推進

伊藤忠商事は企業向けユニフォーム事業において、企画、素材開発、生産、物流システムを含めたトータルソリューションでの提案力強化に取り組んでいます。その一環として、ユニフォームの企画・製造・販売業を営む子会社(株)ユニコを通じ、2009年に産業廃棄物広域認定制度の認定を受けました。一般衣料品に比べてユニフォームは大量に同じ素材・規格の製品を生産することから、リサイクルに最も適した繊維製品として注目されています。一般的に合成繊維などが含まれているユニフォームは産業廃棄物と見なされるため、この制度を利用して各企業がリサイクルの仕組みを整えることで、複数の都道府県にまたがった制服の回収が可能となるほか、制服にエコマークを付与できるなどのメリットがあります。また、(株)リバースプロジェクトとの取り組みでは、2014年1月に発足した「全日本制服委員会」に協業し、エシカル素材を使用した制服の提案を強化しています。同委員会では、2020年までに1000万人の制服を環境配慮型へ移行することを目標に掲げており、プロジェクト第一弾として、伊藤忠エネクス(株)のガソリンスタンドの制服を刷新しました。同プロジェクトにおいて、伊藤忠商事は、繊維メーカーと協業し、再生ポリエステルを使用した環境配慮型ユニフォームの企画・生産を行いました。また、(株)リバースプロジェクトと主要取引先である(株)ボンマックスが共同で推進する「WORK 4 BANGLAプロジェクト」にも賛同し、オーガニックコットン製Tシャツなどの生産も受託しています。今後も、企業向けユニフォーム事業における提案力強化の一環として、持続可能な社会をめざす環境配慮型ビジネスの推進に取り組んでいきます。



環境配慮型素材を用いた伊藤忠エネクス(株)の制服

■ ハンティング・ワールドの生物多様性保全活動への支援

伊藤忠商事が展開するラグジュアリーブランド「ハンティング・ワールド」は、1965年のブランド創設以来、「牙のない仔象」をモチーフとしたロゴマークを使用しています。これは自由と蘇生のシンボルであると同時に、絶滅危惧種の保護という未来を見据えた課題をも意味しており、創設者の自然への愛と敬意が込められています。伊藤忠商事のグループ会社で「ハンティング・ワールド」ブランド製品を日本で販売するハンティング・ワールド ジャパンでは、創設者が掲げた「自然との共生」実現のために、2008年よりNPO法人「ボルネオ保全トラスト」(BCT)が進める生物多様性保全活動を支援しています。同社では、チャリティーグッズを企画・販売し、その売上の1%を提供することで、BCTのさまざまな保全活動に役立てています。これまでの支援金によって、2011年秋にはマレーシア・サバ州の「緑の回廊(※)計画」区域内に4エーカーの「ハンティング・ワールド共生の森」1号地が誕生。さらに、2016年2月には、2号地として1.5ヘクタールの土地を追加取得しました。また、BCTをサポートしているBCTジャパンが推進する「野生動物レスキューセンター」の第一弾施設「ボルネオ エレファント サンクチュアリ」の設立資金にも役立てられました。



ハンティング・ワールドのチャリティーバッグ



レスキューセンター全景

※ 緑の回廊：森林保護区や保護林の間の土地を買い戻すなどして、分断された森林をつなぎ、野生動物の移動経路を作ることで、生物多様性を保全する活動

■ 持続可能なものづくりに向けたサプライチェーンマネジメント体制

繊維カンパニーの原点である「ものづくり」を支えるグローバルな適地生産体制では、サプライチェーン上の労働慣行や環境にも配慮し、持続可能なものづくりを推進しています。サプライヤーから当社の調達に関する方針の理解と協力を得ていくことが重要と考え、「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」に合致したサプライヤーとの取組みを進めています。また、グループ会社も含めた国内外生産工場に対するモニタリング調査を継続的に実施しており、2015年度にはインナーウェア製造を行う(株)ロイネ、ミャンマーのシャツ生産拠点であるTI GARMENT COMPANY LIMITEDにおける実態調査を外務専門家とともに行いました。今後も、サプライチェーンマネジメントの精度向上に努めていきます。



TI GARMENT COMPANY LIMITEDにおける実態調査

機械カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

IPP・水・環境・エネルギー・交通インフラなどのインフラ事業型ビジネスでは、先進国における既設優良資産の積上げと途上国における高収益開発型案件をバランス良く推進していきます。また為替を含めた外部環境が改善しつつある船舶・航空・自動車・建機・産業の分野では、従来強みのあるトレードの拡大とバリューチェーンビジネスの再構築・強化を図ると共に、周辺分野にも厳選して投資し収益基盤の安定を図っていきます。更に今後成長が期待される医療機器ビジネス分野では、医療機器関連バリューチェーンの構築を推進し、日本を含むアジア地域における事業投資・トレードの一層の拡大を図ります。実行済みの投資からの収益を最大化すると共に、今後も資産入替と優良資産の積上げを促進し、関連・付随するトレードを取込むことで収益の極大化を目指します。新興国で開発を進めるインフラ事業型ビジネスでは、プロジェクトを円滑に進めるために、環境保全・地域社会等への配慮を慎重に行っています。また気候変動や廃棄物処理、水資源の確保といった地球規模で解決が求められている課題は、機械カンパニーにとって中長期的に有望なビジネスチャンスと認識しており、風力、地熱などの再生可能エネルギー関連事業や廃棄物処理案件への参画、海水淡水化などの水関連事業に積極的に取り組んでいます。また、CITIC/CPグループとの戦略的業務・資本提携契約に基づき中国・アセアンといった地域を中心に、CITIC/CPグループの特色を生かした共同投資やトレードの拡大を検討しています。



機械カンパニー プレジデント
吉田 多孝

カンパニーのCSR

■ 社会のインフラ事業を通じ地域社会における次世代の豊かさを担う

機械カンパニーは、社会のインフラ事業を通じて、人々のより豊かな生活につながる地域社会発展の実現を目指しています。また、より良い地球環境を次世代に引継ぐことを目指した環境保全型ビジネスの推進や医療ビジネスを通じた健康社会への貢献に取り組んでいます。

獲得を目指す収益機会	挑戦すべき課題
<ul style="list-style-type: none"> 地熱および風力発電などの再生可能エネルギープロジェクトへの参画 水需要増大に対応する水関連ビジネスへの取り組み 交通インフラ（自動車、鉄道等）の地域社会へ貢献 	<ul style="list-style-type: none"> インフラ事業型ビジネスでの開発地域における環境保全・地域社会・人権への配慮 医療ビジネスにおける、急速に進む高齢化社会への対応 低炭素社会実現に向けたRenewable Energy活用

CSRアクションプラン

2016年度行動計画の要点

2016年度も、環境への影響に配慮しながら、引き続き風力、地熱などの再生エネルギー関連事業、廃棄物処理・発電事業、海水淡水化などの水関連事業、鉄道関連事業等社会インフラ事業を積極的に推進していきます。また、国内の自動車メーカーと共同で事故削減、省燃費運転等のセミナーを開催し、CS向上ならびに安全、省エネ等社会貢献に寄与いたします。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2015年度 行動計画	実施 状況 ※1	2015年度の 実績	2016年度の 行動計画	C S R 推進 基本 方針 ※2	マテ リア リテ ィ ※3	S D G s ※4
プラント・船舶・航空機部門	水資源の保全・開発、及び安全で衛生的な水の供給	海水淡水化造水プラントの安全・安定運転への貢献		オマーンの海水淡水化事業受注、及び豪州下水再生事業の買収合意 豪州メルボルン海水淡水化案件や英国 Bristol Water水道事業、スペイン カナリア諸島州での上下水道事業へ参画中	海水淡水化、上水、下水案件への取組によって水不足への対応や生活インフラ整備に貢献する	2.	2. 4.	3. 6. 12.
	再生可能エネルギー利用の発電案件の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地熱発電事業の安定操業に向けたプラント建設履行 風力発電事業によるクリーン電力の供給 		<ul style="list-style-type: none"> インドネシアにおける地熱発電事業について、建設履行中 風力発電事業については、Keenan及びShepherds Flat共に安定的に運転中 	<ul style="list-style-type: none"> 地熱発電事業の安定操業に向けたプラント建設履行 風力発電事業によるクリーン電力の供給 	2.	1. 2. 4.	7. 13.
	公衆衛生の保全・改善	ゴミ焼却発電案件への取組による直接埋立ゴミ及び温暖化ガスの削減に貢献		英国にて4案件（South Tyne & Wear, Cornwall, West London, Merseyside）に参画中	ゴミ焼却発電案件への取組による直接埋立ゴミ及び温暖化ガスの削減に貢献	2.	1. 2. 4.	3. 7. 13.
自動車部門	ステークホルダーとのコミュニケーション強化	省燃費運転、安全運転講習の実施によるCS向上、並びにサブライヤーとの連携強化		いすゞ自動車北海道テストコースにて、輸送効率向上、事故削減、省燃費運転に関するセミナーを、いすゞ自動車東北と荷役作業安全講習会を開催。CS向上ならびに安全、省エネ等、社会貢献に寄与。	輸送効率向上、事故削減、省燃費運転などについてのセミナーを開催し、CS向上ならびに安全、省エネ等、社会貢献に寄与	2.	4.	13.
建機・産機部門	環境保全型ビジネスの継続と地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 電動アシスト自転車用ドライブユニット量産開始 介助を要する人の不便解消に寄与する非金属車椅子の導入開始 		電動アシスト自転車用ドライブユニット：2016年度量産販売開始予定。	2016年下期の販売開始を目指し、量産準備・受注活動を推進する。	3.	4.	3. 11. 13.

※1 : 実施 : 一部実施 : 未実施
 ※2 CSR推進基本方針の詳細はP8～9をご参照ください。
 ※3 マテリアリテイの詳細はP9～10をご参照ください。
 ※4 SDGsの詳細はP11をご参照ください。

主要取組事例

■ インドネシアで地熱発電事業に参画

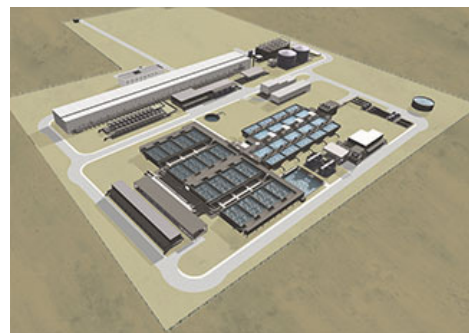
伊藤忠商事は、インドネシア北スマトラ州サルーラ地区に出力320.8MWの地熱発電所を建設し、インドネシア国有電力会社（以下、PLN）に30年間売電する長期売電契約を2013年4月に締結しており、2014年5月にファイナンスクローズ達成、2016年に初号機営業運転開始を予定しております。地熱発電は、地下深部にある地熱貯留層から高温高圧の蒸気・熱水を取り出して発電する技術であり、取り出した地下水を適切に地中に還元することにより、半永久的に地熱エネルギーを利用することができ、今後の活用が世界的に期待される再生可能エネルギーです。発電時にCO₂の排出が僅かであるため環境に対する負荷が少なく、又天候に左右されないため他再生可能エネルギー電源に比べ出力が年間を通して安定しているという利点があります。世界の地熱源の4割が集中する世界最大の地熱源保有国であるインドネシアは、地熱を戦略的な電力源として位置づけており、当社は本事業を通じてインドネシア政府が掲げる地熱発電推進政策に貢献するとともに環境保全や地域社会との共生に配慮しながら今後も引き続き地熱・風力等の再生可能エネルギーを活用した発電事業を積極的かつ着実に推進します。



地熱井掘削現場

■ 命をつなぐ飲用水を安定供給オマーン最大の海水淡水化事業

今後、年間約6%成長すると予測される中東オマーンの水需要。人口増加や都市化とともに、飲料水不足が課題となっています。2016年3月、当社が参画するBarka Desalination Company（バルカ・デサリネーション・カンパニー）は同国の水の安定供給に向けてオマーン北部バルカでの日量281,000m³の海水淡水化事業契約を締結に合意しました。同プロジェクトは、オマーン政府が推進する官民連携型事業であり、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び20年間にわたる運営を行います。設備は2018年4月に商業運転開始を予定しており、総事業費約300百万ドルのオマーン最大の海水淡水化事業となります。世界的な人口の増加や経済成長、地球温暖化等に起因する水需要の増加を受けて、当社は水ビジネスを重点分野として位置付け、海水淡水化や上下水事業等の拡大に取り組んでいます。今後も世界各地域において水資源の有効活用に寄与する事業を推進していきます。



プラント完成予想図

金属カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

投資とトレードでバランスのとれたビジネスを展開し、安定した収益基盤の構築と将来の成長機会の獲得に取り組んでいきます。

資源開発分野では、コスト競争力など優位性のある権益を確保すると共に、継続的な生産性向上により市況変化への耐性を高めていきます。また、安定調達に課題のある非鉄資源やレアメタル権益の獲得等を含め、資産ポートフォリオの更なる拡充と最適化を進めていきます。

また、トレードビジネスにおいては、保有権益を基点とした原料・燃料のトレード拡大、製品分野を含むバリューチェーンの構築、そしてグループの総合力を活かした付加価値の創造を通じて、川上から川下まで幅広く厚みのあるトレードフローを展開していきます。

戦略パートナーであるCITIC/CPグループとの連携を強化し、資源開発・トレードの両面においてお互いの強みを生かした協働を推進します。

金属・鉱物資源の安定供給に向けて、ビジネスパートナーとともに、開発現場における環境への配慮、地域との共生、安全な労働環境の確保を徹底し、持続可能な金属・鉱物資源の開発を推進していきます。また、メガソーラー事業、バイオマス燃料トレード、リサイクルビジネスといった地球環境に優しい事業への挑戦を積極的に行っていきます。



金属カンパニー プレジデント
米倉 英一

カンパニーのCSR

■ 金属・鉱物資源の持続可能な開発と安定供給

金属・鉱物資源の安定供給に向けて、ビジネスパートナーとともに、開発現場における環境への配慮、地域との共生、安全な労働環境の確保を徹底し、持続可能な金属・鉱物資源の開発を推進していきます。また、資源の有効利用や、再生可能エネルギー事業を推進し、循環型社会の実現に貢献します。

獲得を目指す収益機会	挑戦すべき課題
<ul style="list-style-type: none"> 太陽光などの再生可能エネルギーの普及・本格化 バイオマス発電事業の進展とバイオマス燃料市場の拡大 循環型社会形成に向けた資源リサイクルの発展 	<ul style="list-style-type: none"> 資源開発案件における地域社会との共生 環境・生態系への影響、健康、安全な労働環境に配慮した、持続可能な資源開発 サプライチェーンマネジメントの徹底と継続的なモニタリング

CSRアクションプラン

2016年度行動計画の要点

グローバル企業として国内、海外グループ会社においても、環境マネジメントを推進していきます。鉱物資源の開発・採掘時にパートナー企業とも連携し、地域社会との共生と安全・健康・環境への配慮を推進するとともに、太陽光事業、バイオマス燃料トレード、リサイクルビジネスといった資源の持続可能な利用に向けた各種取組を通じ、地球環境に優しい事業への挑戦を行っていきます。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2015年度 行動計画	実施 状況 ※1	2015年度の 実績	2016年度の 行動計画	C S R 推進 基本 方針 ※2	マテ リア リテ ィ ※3	S D G s ※4
金属資源部門	資源開発事業の安全と安心の徹底及び向上	採炭及び採鉱時の安全管理の徹底をJVパートナーと共有。		四半期毎に開催されるJV Meetingにて、安全管理が徹底されていることをJV Partner間で確認した。	四半期毎のJ/Vミーティングに於いて採鉱及び採炭時の安全管理の徹底をJVパートナーと共有。	2. 3. 4.	2. 3. 4.	8.
鉄鋼・非鉄・ソーラー部門	廃棄物適正処理・オゾン層破壊防止	<ul style="list-style-type: none"> 電子マニフェスト（電子版産業廃棄物管理）のグループ内企業/取引先への浸透・拡大。 温暖化ガス（フロン類）の適正処理体制維持及びモニタリング体制向上。 		新規取引先への導入、既存客先への浸透に向けた取り組み継続。フロン回収破壊報告書のデータベース化並びにステークホルダーとの共有を継続。	<ul style="list-style-type: none"> 電子マニフェスト（電子版産業廃棄物管理）のグループ内企業/取引先への普及推進。 温暖化ガス（フロン類）の適正処理体制維持及びモニタリングの継続実施。 	2.	2.	13.
	環境負荷の少ないエネルギーの開発と安定供給	国内外の太陽光事業・バイオ燃料トレードを通じた気候変動対策への貢献。		<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電パネル・資材及びバイオマス燃料の取引を推進。 国内のメガソーラー事業は、稼働中の2案件に加え、新規2案件の建設工事が進行中。 	国内外の太陽光事業・バイオ燃料トレードを通じた気候変動対策への貢献。	1. 4.	1. 2. 4.	11. 12. 13.
カンパニー共通	サプライチェーンマネジメント強化とCSRのグループ展開	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓蒙活動。 国内外事業会社におけるCSRの継続的な啓蒙活動の実施。 		<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー各社の書面・訪問調査を実施。 国内外の事業会社に対してCSRの啓蒙活動を継続。 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓蒙活動。 国内外事業会社におけるCSRの継続的な啓蒙活動の実施。 	1. 2. 3. 4.	1. 2. 3. 4.	8. 12. 16.
	資源開発・生産・採鉱事業の安全徹底	EHSガイドラインの運用継続		講習会を開催し、具体的事例に基づく啓蒙活動を推進。	EHSガイドラインの啓蒙並びに運用の継続実施。	3. 4.	1. 2. 3. 4.	8. 12.

注：EHS = Environment, Health, Safetyの略

※1 : 実施 : 一部実施 : 未実施

※2 CSR推進基本方針の詳細はP8~9をご参照ください。

※3 マテリアリティの詳細はP9~10をご参照ください。

※4 SDGsの詳細はP11をご参照ください。

主要取組事例

■ EHS（環境・衛生・労働安全）ガイドライン（鉱業）の運用

当カンパニーでは、独自にEHS（環境・衛生・労働安全）ガイドライン（鉱業）を定め、運用しています。金属・石炭・ウラン資源の探査・開発・生産事業に起因する環境汚染や事業に関わる者の健康障害・事故等の環境・衛生・労働安全リスクを回避・低減し、生物多様性の保全や地域社会への十分な理解と最大限の配慮を目的としています。

運用は当カンパニーで投資検討を行う事業を主対象として行い、既存案件にも適宜広げていきます。内容は国際基準との整合性を常に図りつつ、具体的な事例を使った組織員への啓蒙活動により、周知徹底を図っていきます。

■ 大分日吉原太陽光発電所の商用運転を開始

2016年3月、株式会社九電工と三井造船株式会社との共同事業となる大分日吉原太陽光発電所の商用運転を開始致しました。本発電所は、三井造船大分事業所が保有する約46万平方メートルの敷地を活用して発電出力4万4,800kWの発電事業を行う、大規模メガソーラーです。年間予想発電量は5,250万110kWhと、一般家庭約9,300世帯分の年間電力需要を賄うとともに、約3万2,000トン相当のCO₂削減が見込まれています。発電した電力は20年間にわたり九州電力株式会社に販売する計画です。当社は、岡山県（2016年12月竣工予定、約3万7,000kW）及び佐賀県（2018年4月竣工予定、約2万1,000kW）においても同様に大規模太陽光発電所の建設工事を進めています。再生エネルギーを活用した発電事業を国内外で積極的に推進することで、地球温暖化防止などの環境保全および、循環型社会の形成に貢献して行きます。



大分日吉原太陽光発電所全景

■ ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合

2015年11月、当社は他株主とともに、それまで保有していたブラジルの鉄鉱石生産会社NAMISAと、同社の現地パートナーであるCSN社の鉱山部門を統合しました。CSN社の鉱山部門は規模と品質で世界的に有名なカザ・ジ・ペドラ鉱山のみならず、鉄石を輸送する鉄道会社株式や鉄石を積み出す港湾ターミナルを保有し、統合会社は世界一級の鉱山とロジスティクスを備えた一貫操業を行う鉱山会社に生まれ変わりました。本件は、単なる有形資産の統合にとどまるのではなく、アジア・ブラジルの有力企業が、経営・操業・販売においてそれぞれが持つ強みを結集し、事業における相乗効果と成長を狙った取り組みです。今後も本事業の成長を通じて、同国の経済発展と資源の安定供給に貢献していきます。



カザ・ジ・ペドラ鉱山

エネルギー・化学品カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

エネルギー・化学品分野では、従来のフローであるアジア各国間での輸入／卸売事業の継続・拡大を図ると共に、北米からアジアという新しいトレードの流れにも引き続き対応していきます。エネルギー開発に関しては、知見・経験を活かし、優良パートナーと共にリスクを抑えた既存案件の拡張やコスト競争力のある新規案件への参画により、将来の収益基盤の拡大を目指します。開発にあたっては、環境への配慮、地域社会との共生、安全な労働環境等が事業継続上の課題であると認識し、パートナーと共に適切な対策を講じていきます。

化学品分野では、有機化学品・合成樹脂・無機化学品の各分野における世界規模でのトレード展開を軸として、各種プロジェクトの推進を通じて競争力のある商材の確保を行っていくと共に、医薬品を含むリーテイル・樹脂加工・電子材料・精密化学品分野への取組を推進することにより、ビジネスフィールドの拡大及びサプライチェーンの強化を目指していきます。化学品の取扱いについては、国内外の化学品関連法の遵守に向けた教育の徹底、並びに原材料から買手の手元に至るまでのサプライチェーン全体の管理に向けた体制を強化していきます。

また、カンパニー全体として、戦略的業務・資本提携契約を締結したCITIC/CPグループとのシナジー創出に向けて引き続き取組んでいく方針です。



エネルギー・化学品カンパニー
プレジデント
今井 雅啓

カンパニーのCSR

多様化するエネルギー資源・素材の安定供給を推進

石油・ガス・化学品の幅広いバリューチェーンを取扱うエネルギー・化学品カンパニーは、環境への配慮、地域社会との共生、製品の安全な取扱いを徹底し、生活の基盤となるエネルギーや素材の安定供給に取り組めます。また、多様なエネルギー資源の開発や、環境保全型ビジネスの推進を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

獲得を目指す収益機会	挑戦すべき課題
<ul style="list-style-type: none"> 世界的な人口増加による食料需要拡大への対応（肥料ビジネス等） 地球温暖化に対応した電力消費削減への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 変化する化学品関連法規制に対する遵守体制の構築 エネルギー開発分野でのHSE（Health, Safety, Environment）への配慮 地域社会との共生

CSRアクションプラン

2016年度行動計画の要点

従来型油田開発によるエネルギー資源の安定確保・安定供給と同時に、クリーンエネルギー分野として需要拡大が期待されるリチウムイオン電池関連ビジネス等、地球環境に優しいビジネスへの取組も推進していきます。また、エネルギー・化学品関連の法規制と安全に関わる教育・研修を引き続き実施していきます。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2015年度 行動計画	実施 状況 ※1	2015年度の 実績	2016年度の 行動計画	C S R 推進 基本 方針 ※2	マテ リア リテ ィ ※3	S D G s ※4
エネルギー部門	事故防止と万全の環境対策実現	タンカーの研修を年2回程行い、保安管理を周知徹底。		タンカー運行に関する外部専門家を招き、講習会を実施。タンカーの運航と備船に関する知識を習得すると共に、安全管理や事故発生時の対応等に関しても研修を実施。	タンカーの運航、備船に関する研修を年2回ほど行い、保安管理を周知徹底。	2. 4.	1. 2. 4.	6.
	環境や地域社会に配慮したサプライチェーンの強化	操業会議、HSE (Health, Safety and Environment) 会議を通じてオペレーターやパートナーに対する働きかけを強化し、環境保全を図る。		プロジェクト会議に出席し、プロジェクトの適切なHSE (Health, Safety and Environment) マネジメント/環境保全への働きかけを実行した。	操業会議、HSE (Health, Safety and Environment) 会議を通じてオペレーターやパートナーに対する働きかけを強化し、環境保全を図る。	3.	2. 3. 4.	3. 6.
	地域社会への貢献	プロジェクト現場の地域社会に対し、教育文化面などへの貢献を行い、良好な関係を、維持強化する。		カタル財団を通じて150万ドルの奨学金を提供（学生45名分）。アゼルバイジャンにて、孤児院や障害児童向けに1万ドル相当の寄付および物資提供を実施。	プロジェクト現場の地域社会に対し、教育文化面などへの貢献を行い、良好な関係を、維持強化する。	5.	4.	2. 4.
化学品部門	危険・有害化学物質の管理	<ul style="list-style-type: none"> 化学品関連法規周知徹底（講習会開催等）、及び取扱開始前の新規商品に関する適用法令の確認。 中国、台湾、韓国を初めとした各国GHS対応に関する情報収集及びそれらのグループ内情報共有推進。 		化学品関連法規に関する講習会を実施。業界法に関するコンサルタント見直しも行っており、更なる管理強化を図った。	<ul style="list-style-type: none"> 化学品関連法規周知徹底（講習会開催等）、及び取扱開始前の新規商品に関する適用法令の確認。 中国、台湾、韓国を初めとした各国GHS対応に関する情報収集及びそれらのグループ内情報共有推進。 	3.	♣	3.
	安全で安心できる商品の調達	従来のリチウムイオン電池関連ビジネスに加え、新規出資した北米でのESS節電事業への関与を通し、持続可能なインフラ構築に寄与する。		北米でのESS節電事業の展開に加え、国内でもESS事業を推進しており、住宅用途向けに受注。	国内外のESS拡販により、持続可能な環境保全ビジネスの展開。	2.	1. 2.	13.

※1 : 実施 : 一部実施 : 未実施
 ※2 CSR推進基本方針の詳細はP8~9をご参照ください。
 ※3 マテリアリティの詳細はP9~10をご参照ください。
 ※4 SDGsの詳細はP11をご参照ください。

主要取組事例

■ サイドシュリンク包装導入による環境負荷低減に向けた取組

伊藤忠プラスチック株式会社（以下CIPS）は、環境負荷の低減に向けた取組として、弁当や寿司、麺類などのフタと容器の結合部分にのみフィルムを装着する「サイドシュリンクフィルム」の株式会社ファミリーマート並びに国内エリアフランチャイズ各社含む（北海道ファミリーマート除く）全店（以下ファミリーマート）での導入をサポートしています。

ファミリーマートでは、「サイドシュリンク包装」を2015年2月に全国導入を完了しています。

ラップで全体を包装するフルシュリンクからサイドシュリンクへの変更により、開けやすさの向上、中身の見易さの向上、高い遮断性の実現に加え、ゴミの削減、包装に使用するプラスチック原料の削減、CO₂の削減等、環境負荷の低減に大きく貢献しています。



サイドシュリンク包装された弁当

※2015年度実績（従来ラップフィルム対比）：プラスチック原料削減 約400トン、CO₂の削減 約1,450トン

CIPSは「確かな素材で、暮らしに便利さ・快適さをプラス。誠実で公正な企業文化を育み、人と共に成長する。伊藤忠プラスチック」を企業理念としております。「シュリンクフィルム」導入サポートを含め、より良い地球環境と経済成長の両立を図る企業活動を推進し、環境保全に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 資源の安定確保に向けたカスピ海油田開発事業田への取組

当社はITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.（当社100%子会社）を通じ、アゼルバイジャン共和国領カスピ海領域ACGプロジェクトに参画しております。

ACG鉱区はアゼルバイジャン共和国首都バクー市の東約100kmのカスピ海海域に位置し、当社は1996年に参加権益3.9205%を取得、2010年8月には権益追加取得により4.2986%の権益持分とし、資源の安定確保に取り組んで参りました。

2010年には本鉱区にて開発作業を進めてきたチラグ油田及びグナシリ油田深海部の浅層を含む大規模開発である「チラグオイルプロジェクト」より原油の追加生産を開始しております。

ACGプロジェクトで生産された原油は当社子会社であるITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.を通じ参画するBTCパイプラインを経て、欧州の市場を始めとした各国に供給されております。

当社は引き続きACGプロジェクトの価値の最大化を目指した開発の継続及び、原油の供給源確保に努めて参ります。



■ ISO22301認証を取得し、安全、安心かつ災害に強いタンクターミナルを目指す取組

ケミカルロジテック(株)の管理運営する名古屋ケミポートは、名古屋港の9号地における液体化学品の受入・保管・払出業務を主要業務とし、中京地区をはじめとした重要なサプライチェーンの一角を担っています。

2011年3月11日の東日本大震災を教訓として、今後予想される南海トラフ大地震に備え、安全、安心かつ災害に強いケミポートを目指し、2年掛りで所員の教育・訓練、設備の充実、体制の整備に努めた結果、2014年5月1日付でISO22301：2012の認証を取得しました。

ISO22301は、事業の中断・阻害を引き起こす災害・事故の発生に対し、いち早く復旧を行い、顧客含む利害関係者への影響を最小限とし、サービスの提供を継続する組織の能力を高めるためのマネジメントシステム規格であり、日本のケミカルタンク業界、また伊藤忠グループ会社の中でも初となる画期的な認証取得となります。

継続的に組織内外の課題見直しを行い、その改善に努めており、2015年度は荷主立ち合いの元、夜間や休日など対応人数が少ない状況に事故が発生したことを想定し安全対策訓練を実施し、その対応に問題がないか確認を行いました。引き続き人命尊重を第一として、災害時の安全確保に努めるとともに、組織への教育、訓練を繰り返し実施し、お客様の信頼に応えられるよう日々努めています。



食料カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

当カンパニーを取り巻く環境は、国内においては家計所得の伸び悩み等から個人消費は低迷し、更には年明け以降の円高、株安傾向の強まりを受け、消費マインドが悪化する等、一段と厳しさを増しています。一方海外では、アジアを中心とした新興国において人口増加、所得増加による市場の拡大が進み、ビジネスチャンスが広がっています。そのような環境下において、「財務体質強化」の全社方針に基づき、資産入替による資産の質・効率性の更なる向上を実践し、Dole事業並びにCITIC/CPグループと共同での事業展開を中心に、これまで推進してきた日本、中国、アジアをはじめ全世界における付加価値の高いバリューチェーン構築を引続き進めていきます。

同時に、全人類規模での課題である食糧問題への取組みという観点から、食糧資源の安定供給源の確保にも注力します。また、食の安心・安全の確保は当カンパニーにおける最重要課題であり、海外サプライヤーの管理体制、商品特性、加工工程における衛生上のリスク等の個別事情に応じて、訪問監査の対象先や頻度を設定するなど、食料取引における安全確保のための広範な施策を行っています。今後も投資先、パートナーを含めた管理体制の更なる強化を進めていきます。



食料カンパニー プレジデント
高柳 浩二

カンパニーのCSR

■ 食の安心・安全のバリューチェーンを構築

食に関わる多様なビジネスをグローバルに展開する食料カンパニーは、食の安心・安全の確保と環境への配慮を徹底し、食糧資源の安定供給から加工・製造、卸売・小売まで、付加価値の高いバリューチェーンを通じて、人々の健康的で豊かな生活の実現に取り組んでいきます。

獲得を目指す収益機会	挑戦すべき課題
<ul style="list-style-type: none"> 食の安心・安全に対する消費者意識の一層の高まり サステナブル原料の供給体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> アジアを中心とした世界各国での食の安心・安全への貢献 地域社会への貢献 気候変動リスクへの対応

CSRアクションプラン

2016年度行動計画の要点

食糧資源安定供給／環境保全／社会・生活インフラとしてのコンビニエンスストアの機能強化／より健康的な食品の開発／食の安全確保のための検査体制整備など、さまざまな社会要請にあわせた取組を継続的に推進していきます。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2015年度 行動計画	実施 状況 ※1	2015年度の 実績	2016年度の 行動計画	C S R 推進 基本 方針 ※2	マテ リア リテ ィ ※3	S D G s ※4
食糧部門	安心安全な原料の安定調達	食料資源調達ビジネスの推進、安定供給の確立（北米、南米、豪州等での原料供給拠点の拡充等）。		<ul style="list-style-type: none"> CGBは引き続き集荷拠点の買収・物流機能の強化等により業容拡大を継続。 北米のCGB、EGTに加え、南米および豪州エリアでの集荷・供給拠点の拡充。 	食料資源調達ビジネスの推進、安定供給の確立（北米、南米、豪州等での原料供給拠点の拡充等）	3.	1. 2. 4.	2.
生鮮食品部門	国内外生産拠点の管理改善・強化	Doleの下記CSR活動を農産部がサポート 1)生産地での植林・治水・景観の維持活動 2)地域の学校への教材・施設・給食の寄付活動 3)地域への給水施設の提供や医療支援		Dole事業活動を通じて、地域社会と上手く連携しながら左記CSR活動を推進できている。	伊藤忠としてDoleの下記CSR活動をサポート。 1)生産地での植林・治水・景観の維持活動 2)地域の学校への教材・施設・給食の寄付活動 3)地域への給水施設の提供や医療支援	4.	2. 4.	3. 4.
食品流通部門	少子高齢化社会及び世帯構造の変化に対応した食環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な食資源としてのユーグレナ原料を活用した商品開発、拡販及び啓蒙活動。 (株)ファミマ・リテール・サービスと連携し、廃棄物業者等を選定し、申請が受理された店舗に於いて、食品リサイクルループの導入実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ユーグレナ関連商品を継続開発しFM/ユニーグループ15000店舗での拡販を実施。 リサイクルループの導入を目指し、8月に農水・環境・経産省に「再生利用事業計画」を申請するも、同計画の認定は完了せず。 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な食資源としてのユーグレナ原料を活用した商品開発、拡販及び啓蒙活動。 グローバルこども募金を活用した、タイ・ベトナム・インドネシアでの防災・減災プログラムの継続、寄付先との事業指定寄付による次世代育成プログラムの推進。 	2.	2. 3. 4.	2. 11.
カンパニー共通	食品安全・コンプライアンス管理レベルの向上	<ul style="list-style-type: none"> 食品安全管理マニュアル/コンプライアンスプログラムの、伊藤忠商事各部署での遵守状況確認のための監査を実施する。 グループ各社を訪問し、食品安全・コンプライアンス管理状況の改善を目的とした監査を行う。 中国食品安全管理チームのサポートを通じて、中国サプライヤーの食品衛生管理レベルの更なる向上を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 伊藤忠商事各部署に食品安全コンプライアンス監査を実施。 定期的に監査員資格保有者を派遣して中国食品安全管理チームを指導したことにより、中国サプライヤーの工場に対する監査が強化され、食品衛生管理レベルの底上げとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 伊藤忠商事各部署における、食品安全管理マニュアル/コンプライアンスプログラムの遵守状況確認のために監査の実施。 グループ各社に対する、食品安全・コンプライアンス管理状況の改善を目的とした監査の実施。 中国食品安全管理チームによる定期監査・フォローアップ監査を通じた、中国サプライヤーの食品衛生管理レベルの更なる向上。 	1.	♣	2.

※1 : 実施 : 一部実施 : 未実施
 ※2 CSR推進基本方針の詳細はP8～9をご参照ください。
 ※3 マテリアリティの詳細はP9～10をご参照ください。
 ※4 SDGsの詳細はP11をご参照ください。

主要取組事例

■ 成長戦略の一環としての地域社会への貢献

伊藤忠商事は、アジア青果物事業及びグローバル加工食品事業を展開するDole International Holdings (株) (以下、Dole) の株式を100%保有しています。Doleは、企業の継続・発展の為に人・環境・社会が最も重要な資源であると考え、CSR活動に注力しています。

2015年、フィリピン、スリランカ、日本、韓国、中国、北米等の国々において、DOLEは約2百万ドルを費やし、約60の学校への教科書・机・椅子・パソコン等の寄付、校舎のメンテナンス、約300件の奨学金の給付、障害を持つ子供達への教育機会の提供、自然災害による被災地域への生活必需品・医療援助、献血、衛生教育、食料援助などの健康維持・増進に向けた取り組み、住宅・インフラ整備、農業機器の寄付、農家への技術指導、地域イベント後援などの地域活性化、さらに資源リサイクルプログラムの提供、河川保護、CO2排出量監視などの環境保護活動を推進しております。



Doleから贈られた学習用品を持った子供たち

■ 安心・安全で美味しい豚肉生産事業

カナダ・マニトバ州で豚肉生産事業を行っているHyLife Group Holdings.

(HyLife) の株式を、伊藤忠商事は49.9%保有しています。養豚農場、配合飼料工場、豚肉加工までの一貫生産を行っているため、自社でサプライチェーンの管理・コーディネーションが可能です。この生産体制を活用し、トレーサビリティが確立された、安心・安全で高品質な製品の安定供給を実現させました。加えて、この一貫生産によりお客様の個々のニーズを養豚現場までフィードバックすることが可能となり、日本向けにカスタマイズをしたスペシャルティ・プログラムを確立、市場でも高評価を受けて、現在は対日向け冷蔵ポーク輸出量でカナダNo.1となりました。対日スペシャルティ・プログラムの生産は、自社の栄養士と獣医師の指導のもと、選ばれた品種の交配による三元豚、高品質産地として有名なマニトバ州で生産された麦類を中心とした飼料の給仕を行っており、伊藤忠商事の駐在員も加わり日々の管理・監督を徹底しております。



豚肉加工過程

■ 海外サプライヤー定期監査を通じた食の安全確保

食生活の多様化、食品流通のグローバル化、健康意識の高まりなどを背景に、食の安心・安全に対する消費者の関心は、一層高まっています。一方でBSE問題、農薬等の残留基準違反、安全性未審査の添加物を使用した食品の流通といった、食の安心・安全をおびやかす事件や問題が発生しています。伊藤忠商事では2002年度に食料カンパニー内に食品安全管理室を設立し、食料取引における安全確保のための広範な施策を行っています。その一環として輸入食品については、2011年度より海外サプライヤーの食品加工工場の定期的な訪問監査を実施しています。

相手国の管理体制、商品特性、加工工程の衛生上のリスク等の個別事情に応じて、対象先や監査頻度を設定。社員または現地スタッフ、グループ会社社員が実際に現場を訪問し、独自の「工場監査チェックシート」に基づく監査を実施し、必要に応じて改善提案を行っています。2015年度は148社のサプライヤーに対し延べ153回の訪問監査を実施しました。上記に加え、特に中国から輸入する食品の安全管理強化のため、2015年1月北京に「中国食品安全チーム」を新設。工場監査の実務経験豊富な日本人 (IRCA※ISO22000主任審査員) を専任のトレーナーとして中国に派遣し、日本国内で求められるレベルと遜色ない管理体制の構築を図って参りました。複数の中国人責任者による定期監査に加え、フォローアップ監査等を通じて相互確認の機会を増やし、継続的な改善を行っています。2015年度は47社(延べ89社)の定期監査、フォローアップ監査を実施致しました。



食品監査の様子

※ International Register of Certificated Auditors (国際審査員登録機構)

住生活カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

当カンパニーは、当社の生活消費関連分野の一翼を担うカンパニーとして、紙パルプ、天然ゴム・タイヤ、木材・住宅資材等の生活に密着した商材を取り扱う生活資材部門と、住宅・物流施設等の開発事業、並びに3PL、国際輸送等の物流事業を手掛ける建設・物流部門から構成されています。それぞれの持つ総合力とグローバルネットワークで社会に新たな価値を提供し、豊かな住生活の実現に貢献しています。積極的な資産入れ替えでポートフォリオの拡充を図るとともに、消費の拡大が期待される中国、アジア市場に積極的に展開し、CITIC/CPグループとの協業も推進します。

また、社会・環境に関する課題をビジネスチャンスと捉えており、例えば紙・パルプ分野では森林資源の安定的な確保と地域との共生をビジネス構築における重要課題と認識し持続可能性に配慮した森林経営を行っております。分譲マンション事業では、顧客や消費者目線に立ち、環境に配慮した住宅（省エネルギー技術・設計・機器等）の供給や、様々な世代に対応するユニバーサルデザインに取り組んでおります。また、建物の品質管理のみならず、マンション入居者の省エネ意識の啓蒙や、地域・住人同士のつながりを活かしたコミュニティの形成に着目した取組も積極的に進めています。



住生活カンパニー プレジデント
原田 恭行

カンパニーのCSR

■ 環境への配慮と豊かな地域社会づくりへの貢献

住生活カンパニーは、人々の生活に密接にかかわり、且つ社会のニーズに適した商品・ソリューションの提供を通じ安全で豊かなライフスタイルの確立に貢献していきます。また、持続可能な森林資源の安定的な調達や効率的な利用、環境配慮型の商材・建造物の提供を推進し、循環型社会の実現に取り組みます。




獲得を目指す収益機会	挑戦すべき課題
<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境配慮型の商材や建物に対するニーズ ■ 森林認証を取得した木材に対するニーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な資源の利用 ■ 地域社会との共生 ■ 取扱い原料におけるトレーサビリティの確保

CSRアクションプラン

2016年度行動計画の要点

持続可能な資源利用につながる森林認証材の取引、環境配慮型分譲マンションの開発など環境に配慮したビジネスを推進します。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2015年度 行動計画	実施 状況 ※1	2015年度の 実績	2016年度の 行動計画	C S R 推進 基本 方針 ※2	マテ リア リテ ィ ※3	S D G s ※4
生活 資 材 部 門	原料トレーサビリティの確保／自然林の保護／労働法規の遵守	新CSR実態アンケート調査及び取引先訪問を実施し、トレーサビリティ及び自然林保護・労働法規の順守状況をレビューすると共に、課題について学ぶ特定業務要員教育を実施する。		調査対象となったサプライヤー全59社へのアンケート及び訪問を実施、課題の順守状況をレビューした。また特定業務要員教育を実施し、各々が関わる「著しい環境影響」を持つ業務の運用管理について学んだ。	サプライヤーへのCSR実態調査アンケート及び訪問を実施し、トレーサビリティ及び自然林保護・労働法規の順守状況をレビューすると共に、課題について学ぶ特定業務要員教育を実施する。	1.	2. 3.	8. 12. 15.
	国際森林認証取得商品と安全な商品の取扱	国際認証材取扱い比率拡大のため、未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、認証材取扱（取扱比率：パルプ80%、チップ50%）の維持・拡大を図る。		認証未取得サプライヤーの取得拡大を図り、認証材の取扱比率はパルプ88%、チップ42%（※）とパルプの目標数値を維持した。 ※チップはFCS認証材に限る。未達はFSC認証材である北米材の取扱い減によるもの。	国際認証材取扱い比率拡大のため、未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、認証材取扱（取扱比率：パルプ、チップ共に9割程度（※））の維持・拡大を図る。 ※2016年度より全認証材を対象とする。	3.	2.	12. 13. 15.
建設・ 物 流 部 門	環境への配慮の徹底	分譲マンション等における環境・地域に貢献できる案件の積極的な推進		伊藤忠都市開発が開発する「クレヴィア小竹向原」において、自主管理歩道を設け歩車分離を実現、またセンターガーデンやアーバンファームを設け居住者間のコミュニティ形成を促進。	分譲マンション等における環境・地域に貢献できる案件の積極的な推進	1. 2.	1. 2. 4.	11.
	地域・国際社会への参画と発展への貢献	アジア等現地パートナーとのコミュニケーション強化を通じた、建設分野での新規ビジネスの発掘・既存ビジネスの発展		インドネシアで投資運営しているカラワン工業団地において、日系企業誘致を継続するとともに、CSR方針・活動報告を公開し地域社会とのコミュニケーション強化を実施。	建設分野のアジアにおける品質の高い各施設の開発	1. 5.	4.	8. 11. 16.

※1  : 実施  : 一部実施  : 未実施
 ※2 CSR推進基本方針の詳細はP8～9をご参照ください。
 ※3 マテリアリティの詳細はP9～10をご参照ください。
 ※4 SDGsの詳細はP11をご参照ください。

主要取組事例

■ 持続可能な森林資源の安定供給

伊藤忠商事は、フィンランドの世界最大級のパルプメーカーであるMETSA FIBRE社（以下「メツァファイバー」）の24.9%株式を保有しています。メツァファイバーは年間約230万トンのパルプ生産量を誇り、その内、主にアジア市場向け針葉樹パルプについては、独占販売代理店として伊藤忠商事に販売を委託しています。又、メツァファイバーは約80万トンの大規模増産を決定し、2018年には年間パルプ生産量は約310万トンに到達する見通しです。

フィンランドでは原木成長量が消費量を大きく上回っており、長期的な原木の安定供給が可能な国です。また、メツァファイバーはパルプ製造過程で電力も創出しており、自社使用以外の余剰分は周辺地域へ供給、地域での化石燃料消費削減にも貢献しています。このような優良パートナーとの取組を通じ持続可能な森林資源利用を推進すると共に、今後も更なる事業強化を推進していきます。



METSA FIBRE社

■ セメント代替品「高炉スラグ」の世界NO.1トレーダー

「高炉スラグ」は鉄鋼生産の製造工程の中で副産物として一定量発生し、セメントの代替品として、セメントと混合して利用されています。天然資源であるセメント原料・石灰石等を節約できる効果に加え、セメントのみでコンクリートを作る場合に比べ、製造過程のエネルギー利用とCO2発生を4割程度削減※できる環境に優しい商品です。

伊藤忠は20年余り前から国内のみならず、世界で利用しきれない「高炉スラグ」を取り扱い、出荷先をアジア・中南米等10カ国余りに広げ、世界NO.1スラグトレーダーとしての取り扱い量を誇っています。そして商社機能を発揮することにより、世界規模での資源の有効利用にも寄与しています。

※ セメントと高炉スラグを55：45で混合して使用した場合で試算



高炉スラグを使った建造物

■ 分譲マンションでのコミュニティ形成活動

伊藤忠都市開発は分譲マンション開発に伴う地域貢献、都市緑化推進及び新旧住民交流・コミュニティ形成を目的とした活動を実施しています。

『パークフロントテラス亀戸』『クレヴィア南砂』では開発地に隣接した公園を舞台に「官民協働によるコミュニティガーデン活動」を実施。公園の美化改修に向けたワークショップの開催により、入居後のコミュニティ形成を実現しています。また、『クレヴィア豊田多摩平の森RESIDENCE』では①入居前の植樹体験、②マンション竣工直前の敷地内での植樹、③入居後の菜園づくりを入居者とともに行うことで、自主性のあるマンションコミュニティ形成を支援しています。



コミュニティ形成活動

これらの取組は「他物件でも実現可能なサステナブルな取組」として、また「住宅開発における今後の地域貢献のあり方」として、2015年度にグッドデザイン賞を受賞しました。

情報・金融カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

情報・金融カンパニーは環境の変化が激しい市場でビジネスを展開しています。当カンパニーは各事業分野において有力なグループ会社を擁しており、グループ会社間のシナジーを強化しつつ、環境の変化に対応した新しい取り組みを積極的に支援し推進することで事業基盤の拡大を図っております。

情報・通信分野においては、更なる先端的なICTサービスを開発し、新しい市場を開拓していくことが求められております。ベンチャー投資事業等を通じて世界の最先端の技術を導入し、これをグループ会社のビジネス基盤を通じて展開していくことで市場をリードし継続的に成長していきます。

金融・保険分野においては、強みであるリテールビジネスの一層の強化を図ると共に、法人向け投資融資事業の新機軸を構築していきます。また、従来からの代理店・ブローカー・再保険事業を更に強化し収益拡大を目指します。また、社会・環境に関する課題をビジネスチャンスと捉えており、情報・通信分野では、予防医療の推進を間接的にサポートすることで、健康診断の受診率向上につなげる取り組みを行っています。金融・保険分野では、地方銀行との協業等を通じ、地域経済の活性化に寄与できるよう目指していきます。



情報・金融カンパニー プレジデント
鈴木 善久

カンパニーのCSR

ICTやBPOを活かした社会インフラ基盤の整備

情報・金融カンパニーは、ICTやBPO分野での強みを活かし、社会のニーズに適したソリューションやサービスの提供に貢献します。また、地方銀行等との協業を通じ、地域経済の活性化に取り組みます。

獲得を目指す収益機会	挑戦すべき課題
<ul style="list-style-type: none"> 世界的な人口拡大、先進国の少子高齢化問題へIoTを用いたビジネスの拡大 国内地方優良企業の発掘および事業拡大支援 	<ul style="list-style-type: none"> ICT、医療、金融ビジネス展開における情報管理の徹底 情報・金融分野を中心とした各種法規制への対応

CSRアクションプラン

2016年度行動計画の要点

情報分野では、予防医療推進の一環として、健康診断の受診率向上に取り組みます。また、金融分野では地方銀行との協業を通じ、地域経済の活性化に寄与します。

部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2015年度 行動計画	実施 状況 ※1	2015年度の 実績	2016年度の 行動計画	C S R 推進 基本 方針 ※2	マテ リア リテ ィ ※3	S D G S ※4
情報・ 通信部門	予防医療への取組み		-		企業・健保組合向けに健康診断手配サービスを提供、同時に情報提供冊子の作製・配布等啓発面での支援も行うことで、受診率の向上につなげる。(年間受診者数目標：約17万人)。	2.	4.	3.
	3Rの理念に基づくビジネスの具現化	<ul style="list-style-type: none"> 政府施策として新たに始まる省エネ住宅エコポイント事業において、環境配慮型住宅の利用促進に寄与。 「MOTTAINAI」理念を浸透させる為の諸施策の検討・実行。 	🌱🌱🌱	<ul style="list-style-type: none"> 木材利用ポイントの交換事業者として間伐材の利用推進に寄与。 省エネ住宅ポイントの交換事業者として環境配慮商品の利用推進に寄与。 各種イベント(フリマ、エコイベント等)及び広報活動(Facebook, ブログ、紙面広告)の実施によって「MOTTAINAI」理念浸透を推進。 	「MOTTAINAI」理念を浸透させる為の諸施策の検討・実行。	2.	2. 4.	12.
金融・ 保険部門	地域社会への貢献	地方のパートナーと連携や協業を図り、金融機能により地域経済の活性化に寄与。	🌱🌱🌱	2016年3月に地域経済活性化プラットフォームであるGLコネクト社を地銀各行と共同で設立。	GLコネクト社(持分法適用会社)の株主である地方銀行との協業等を通じて、地域経済の活性化に寄与する。	2.	4.	8.

※1 🌱🌱🌱 : 実施 🌱🌱 : 一部実施 🌱 : 未実施
 ※2 CSR推進基本方針の詳細はP8~9をご参照ください。
 ※3 マテリアリティの詳細はP9~10をご参照ください。
 ※4 SDGsの詳細はP11をご参照ください。

主要取組事例

ICTやコンタクトセンター等を活用し、「企業と人を元気にする」事業を展開

少子高齢化の進展や医療費高騰が続く社会背景により、今後一層、疾病予防や介護予防に対するニーズが高まるのに対し、当カンパニーが強みを持つICTやコンタクトセンターを上手く活用し、企業と人の健康の増進、ひいてはQOL (Quality of Life) のレベル向上を目指すライフケア事業に注力しています。

その一例として、100%出資子会社のウェルネス・コミュニケーションズは、企業の成長を担う従業員や、その従業員を支える家族の健康支援を行うパートナーとして、全国規模の医療機関ネットワークを構築し、各種健康診断及び人間ドック等の受診勧奨や予約手配を行う他、健診結果データの経年管理、ヘルスケアデータに基づく健康づくり支援等のサービス提供等を行っています。



婦人科検診 受診勧奨リーフレット

同社では、「企業と人を元気にする」新たな取組も開始しています。同社の女性メンバーによる、働く女性の健康支援取組みとして、婦人科検診(乳がん、子宮頸がん)の受診率向上を目指し、疾患啓発や受診勧奨等のリーフレットを作成、配布(2015年度の健診案内に同封)すると共に、完全女性限定の小セミナーを複数回開催しています。